



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本プラスト株式会社

コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 須藤 亘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 斉田 敦

TEL 0544-58-9060

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	58,314	4.3	1,506	48.8	1,605	24.7	929	△0.2
26年3月期第2四半期	55,873	16.7	1,012	55.0	1,286	192.0	931	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △181百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 2,387百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	75.07	—
26年3月期第2四半期	61.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	71,668		16,458		21.9
26年3月期	79,523		17,332		20.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,763百万円 26年3月期 16,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	5.3	3,500	136.4	3,300	102.1	1,700	61.4	137.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	19,410,000 株	26年3月期	19,410,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	7,020,197 株	26年3月期	7,034,257 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	12,377,536 株	26年3月期2Q	15,235,082 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や原油価格の高騰など依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内得意先の減産はあったものの、北米得意先の増産影響及び為替換算による売上高の増加影響などにより前年同期比4.3%増の58,314百万円となりました。損益面では、増収影響により営業利益は前年同期比48.8%増の1,506百万円となりました。また、為替差益の影響等により経常利益は前年同期比24.7%増の1,605百万円、当期純利益は前年同期比0.2%減の929百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、71,668百万円となり、前連結会計年度に比べ7,855百万円減少しました。これは現金及び預金の減少3,227百万円、棚卸資産の減少2,655百万円及び売掛金の減少2,602百万円が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、55,209百万円となり、前連結会計年度に比べ6,981百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少4,649百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、16,458百万円となり、前連結会計年度に比べ873百万円減少しました。これは為替換算調整勘定の減少1,375百万円、利益剰余金の増加335百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成26年5月12日公表の業績予想より変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が821百万円増加し、利益剰余金が531百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び一部の在外連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当社グループにおけるグローバル展開が進展する中で、定額法を採用する海外拠点の重要性が高まっていること及び当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、長期的且つ安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却の方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことから、グループ内の会計処理を定額法に統一することがより合理的であると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が372百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,864	6,636
受取手形及び売掛金	18,760	16,157
有価証券	-	733
製品	2,894	1,910
仕掛品	1,771	1,112
原材料及び貯蔵品	11,171	10,160
繰延税金資産	480	584
その他	2,977	2,222
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	47,916	39,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,298	9,822
機械装置及び運搬具(純額)	8,640	8,990
工具、器具及び備品(純額)	2,833	2,766
土地	4,379	4,355
その他(純額)	872	1,417
有形固定資産合計	27,024	27,352
無形固定資産		
その他	1,061	1,013
無形固定資産合計	1,061	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455	2,869
繰延税金資産	535	183
その他	542	741
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	3,520	3,787
固定資産合計	31,606	32,153
資産合計	79,523	71,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,239	11,589
短期借入金	16,877	18,158
1年内返済予定の長期借入金	4,210	3,818
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	698	403
賞与引当金	697	537
役員賞与引当金	75	25
製品保証引当金	1,394	955
その他	5,483	4,176
流動負債合計	46,015	40,004
固定負債		
社債	1,020	850
長期借入金	11,095	9,845
繰延税金負債	437	62
退職給付に係る負債	2,851	3,695
役員退職慰労引当金	411	433
その他	360	318
固定負債合計	16,176	15,205
負債合計	62,191	55,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	3,184
利益剰余金	15,436	15,771
自己株式	△4,267	△4,268
株主資本合計	17,559	17,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	1,137
為替換算調整勘定	△1,854	△3,230
退職給付に係る調整累計額	△33	△36
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△2,130
少数株主持分	785	694
純資産合計	17,332	16,458
負債純資産合計	79,523	71,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	55,873	58,314
売上原価	51,746	54,006
売上総利益	4,127	4,307
販売費及び一般管理費	3,114	2,800
営業利益	1,012	1,506
営業外収益		
受取利息	11	43
受取配当金	20	28
投資不動産賃貸料	32	32
為替差益	356	128
持分法による投資利益	2	-
雑収入	159	280
営業外収益合計	583	513
営業外費用		
支払利息	177	256
持分法による投資損失	-	1
雑損失	132	156
営業外費用合計	309	415
経常利益	1,286	1,605
特別利益		
固定資産売却益	156	-
投資有価証券売却益	1	-
負ののれん発生益	28	-
特別利益合計	186	-
税金等調整前四半期純利益	1,472	1,605
法人税等	524	626
少数株主損益調整前四半期純利益	947	978
少数株主利益	16	49
四半期純利益	931	929

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	947	978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	260
為替換算調整勘定	1,281	△1,417
退職給付に係る調整額	-	△3
その他の包括利益合計	1,440	△1,160
四半期包括利益	2,387	△181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,284	△188
少数株主に係る四半期包括利益	103	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	18,262	26,200	8,718	2,692	55,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,279	415	589	3,817	8,101
計	21,541	26,616	9,308	6,510	63,975
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	638	△866	946	183	902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	902
セグメント間取引消去	78
その他の調整	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,012

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	15,603	30,612	10,128	1,969	58,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,022	11	1,108	3,560	8,703
計	19,626	30,623	11,237	5,530	67,017
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	650	△36	1,038	△108	1,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,543
セグメント間取引消去	△49
その他の調整	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,506

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の在外連結子会社は、有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で254百万円増加し、セグメント損失が「北米」で117百万円減少しております。